三原市ひきこもりに関するアンケート調査結果について

（民生委員児童委員，主任児童委員調査）

令和４年９月 16 日

三　原　市

目　　次

1　調査の目的 1
2　ひきこもりの定義 1
3　調査の基準 1
4　調査方法 1
5　回収結果 1
6　結果のまとめ 1
（1）「ひきこもり状態」に該当する人の状況について 1
（2）　ひきこもり相談・支援について 2
7　調査結果（詳細） 3
（1）　担当地区で把握している「ひきこもり状態」の該当者の有無について 3
（2）　「ひきこもり状態」に該当する人の状況について 3
①　男女別及び年代別 3
②　ひきこもり状態の期間 4
③　ひきこもりの状態像 4
④　家族との同居状況（世帯構成） 5
⑤　ひきこもり状態に至った経緯 5
⑥　把握している現在の支援状況 6
⑦　支援状況及び支援の必要性の確認 6
⑧　民生委員の把握経路 7
（3）　ひきこもりの相談・支援について 7
①　ひきこもり状態の人への相談先として，民生委員の知っている相談窓口や支援機関 7
②　ひきこもりの状態の人への支援策として必要だと感じること 8
（4）　その他自由意見（記述による） 8

１　調査の目的

本市における，ひきこもり状態にある人の実態を把握し，今後のひきこもり支援対策の基礎資料とすることを目的とする。

２　ひきこもりの定義

この調査では，次に該当する人を「ひきこもり状態」とした。

15 歳から 64 歳までの次のいずれかに該当する人

① 仕事や学校に行かず, かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに ６か月以上続けて自宅にひきこもっている状態の人。

② 仕事や学校に行かず，時々買い物などで外出することはあるが，６か月以上続けて家族以外の人と交流がない人。

３　調査の基準

令和４年４月時点

４　調査方法

対象者　市内の民生委員児童委員，主任児童委員（以下,「民生委員」という。）249 人

方　法　民生委員に，アンケート調査票の配布を行い，担当地区において把握している状況やひきこもり相談支援についての意見を回答してもらい，概ね１か月後に回収を行う手法により実施した。

５　回収結果

回答者　224 人 回収率 90.0％

６　結果のまとめ

(１)「ひきこもり状態」に該当する人の状況について

〇民生委員が把握している「ひきこもり状態」に該当する人は，92 世帯，96 人だった。

〇民生委員が把握している状況では，男性が約８割，女性が約２割だった。

〇「時々，買い物程度の外出はしている」人が，63.5％で，半数を超えていた。

〇ひきこもり状態に至った経緯は,「不明」が最も多く，次いで「疾病・性格など」,「家族や家庭環境」,「仕事のつまずき」（就労後に退職）,「不登校」,「就職できなかった」と多岐に渡る。複数回答もあり，様々な要因・経緯から今に至っていた。

〇年代は，50 歳代 40 歳代が全体の約６割で，ひきこもり期間は,「10 年以上」が約５割に上る。現在 40～50 歳代の人が，15～30 歳代をきっかけにひきこもり状態になった場合もあることが推測されるため，実際には，調査結果以上に若い世代は多い可能性があると捉えている。

男女別・経緯・期間などは，概ね，内閣府の平成 30 年度の調査と同様の傾向にあった。

(2) ひきこもり相談・支援について

○民生委員のひきこもり相談支援機関の認知度は，市保健福祉課の相談窓口が 67.0%で，県ひきこもり相談支援機関は 24.6%であった。

○民生委員として，必要と感じる施策は，「身近な相談窓口」が最も多く，次いで「専門的医療支援・カウンセリング」，これらの「支援・相談窓口の周知・ＰＲ」，「地域の理解と地域参加」，「NPO 団体などの多様な支援団体の充実」の順であった。

○自由意見では，「身近な相談する場所や人」，「専門的支援への相談方法のしやすさ」，「家族支援」，「地域の理解」，「居場所等の支援」の必要性について，意見が多かった。

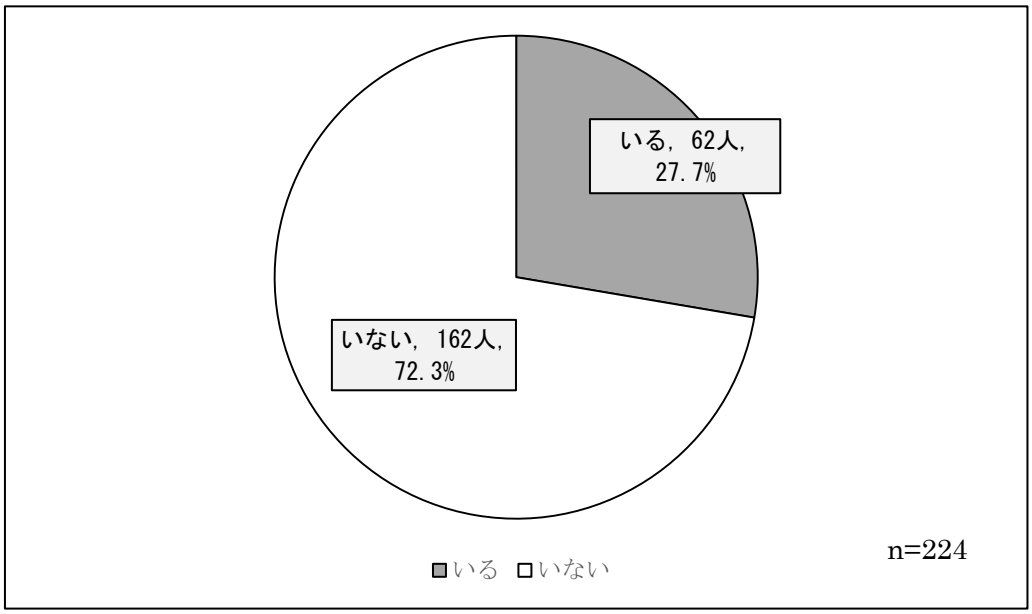
今回の調査結果から，【更なる相談窓口の充実】，【既存の市や県の相談支援施策の市民周知】，【専門的支援への市民のアクセス改善】，【家族の相談・支援体制】，【住民講演会等による地域の理解促進】，【居場所支援・就労支援や多様な支援機関との連携】が重要と示唆された。

７　調査結果（詳細）

(１) 担当地区で把握している「ひきこもり状態」の該当者の有無について

担当地区で「ひきこもり状態」の該当者が，「いる」と回答した民生委員は，224 人中 62 人であった。

民生委員が把握している「ひきこもり状態」の該当者は,92 世帯 96 人であった。



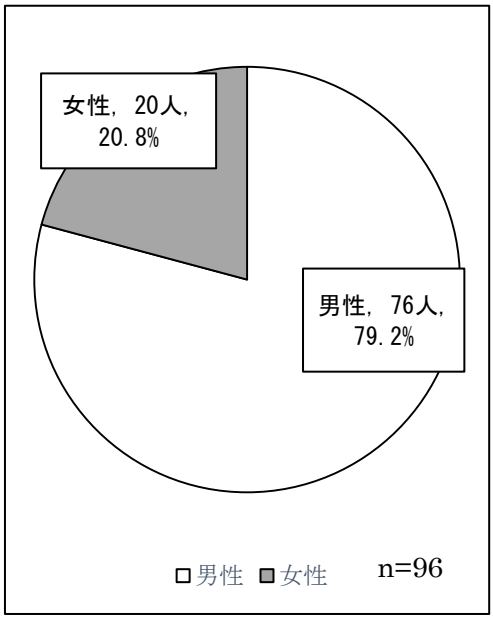
%は少数点以下第２位を四捨五入

(２)「ひきこもり状態」に該当する人の状況について

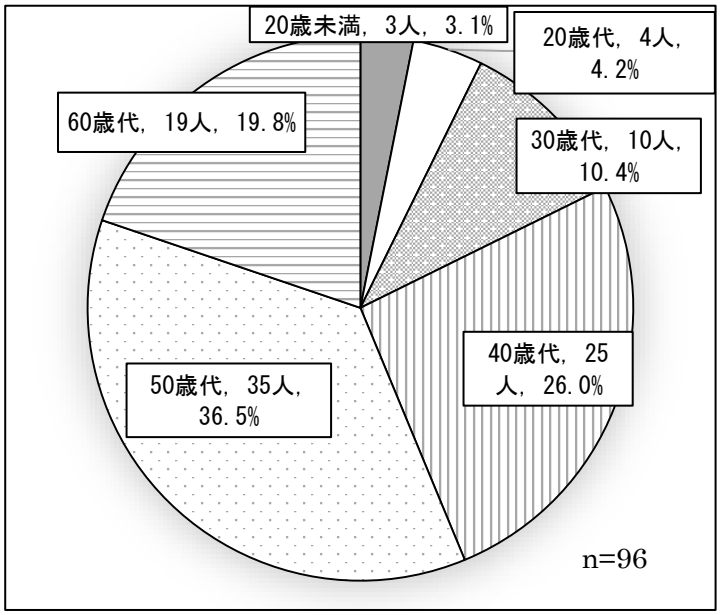
①　男女別及び年代別

男性が 79.2%，女性が 20.8%であった。

年代別は，本調査では，50 歳代が 36.5%，40 歳代 26.0%，で 40～50 歳代は全体の約６割であった。60 歳代が,19.8%，30 歳代 10.4%，20 歳代 4.2%，20 歳未満 3.1%の順であった。



%は少数点以下第２位を四捨五入

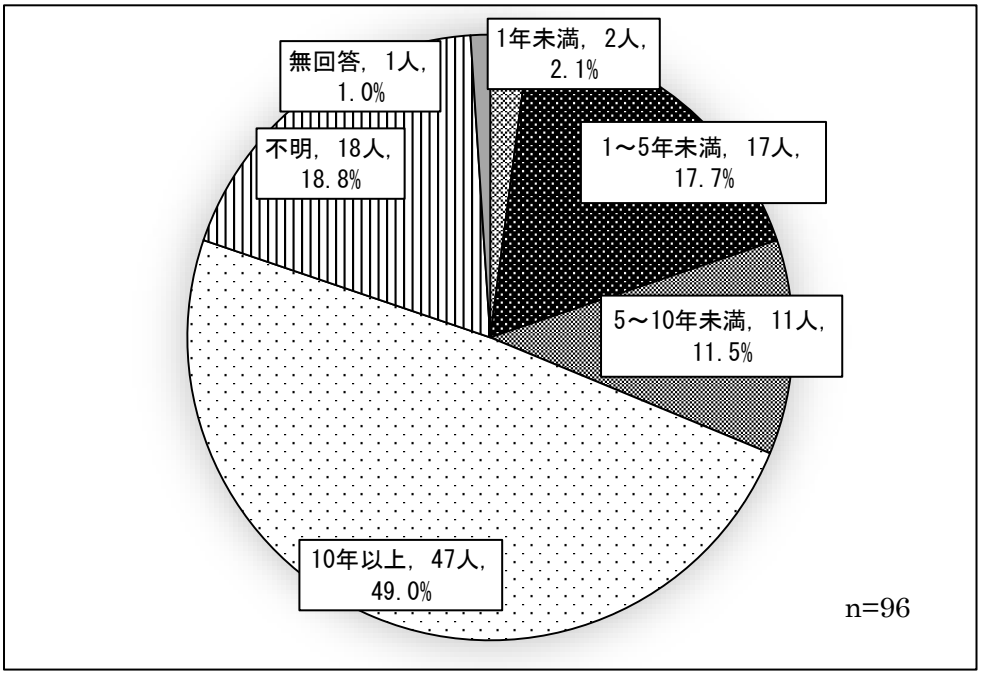


%は少数点以下第２位を四捨五入

② ひきこもり状態の期間

10 年以上が 49.0%と最も多かった。

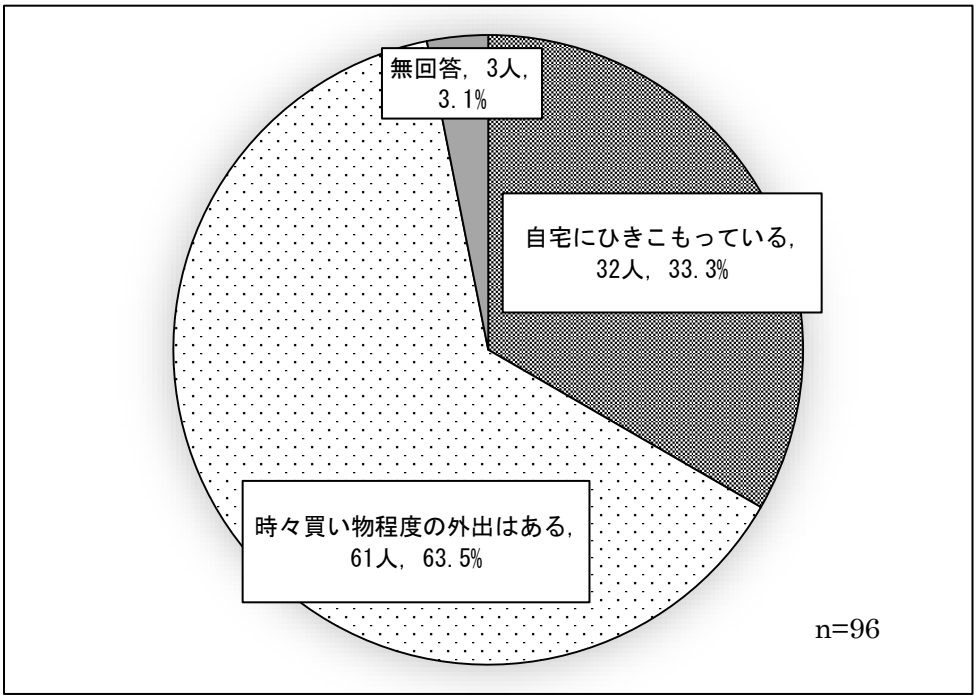
5 年から 10 年未満の 11.5%を合わせると，5 年以上の割合は，60.5%であった。



%は少数点以下第２位を四捨五入

③ ひきこもりの状態像

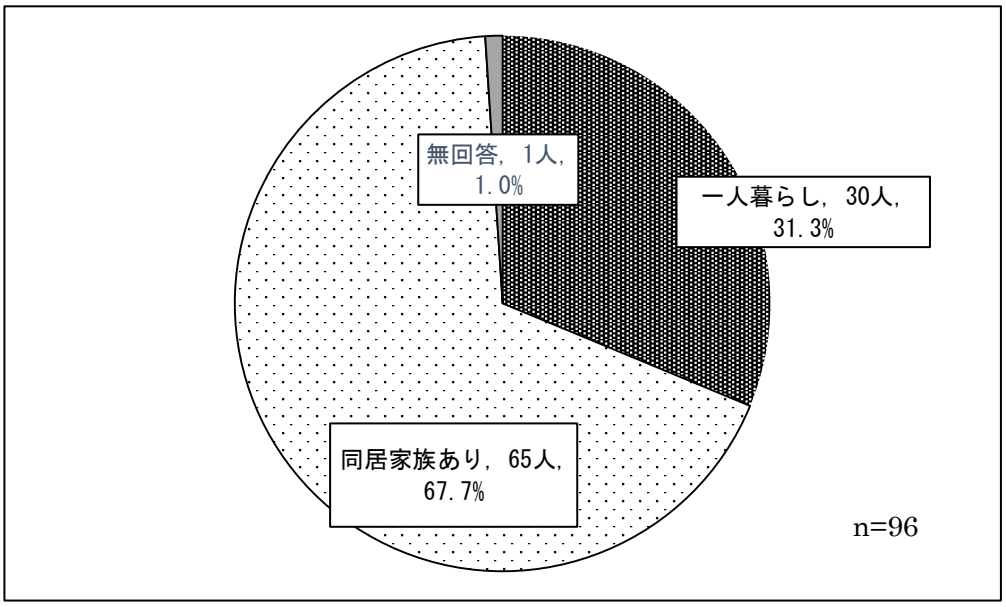
自宅にひきこもっている人は 33.3%，時々買い物程度の外出はある人は 63.5%で，半数を超えていた。



%は少数点以下第２位を四捨五入

④　家族との同居状況（世帯構成）

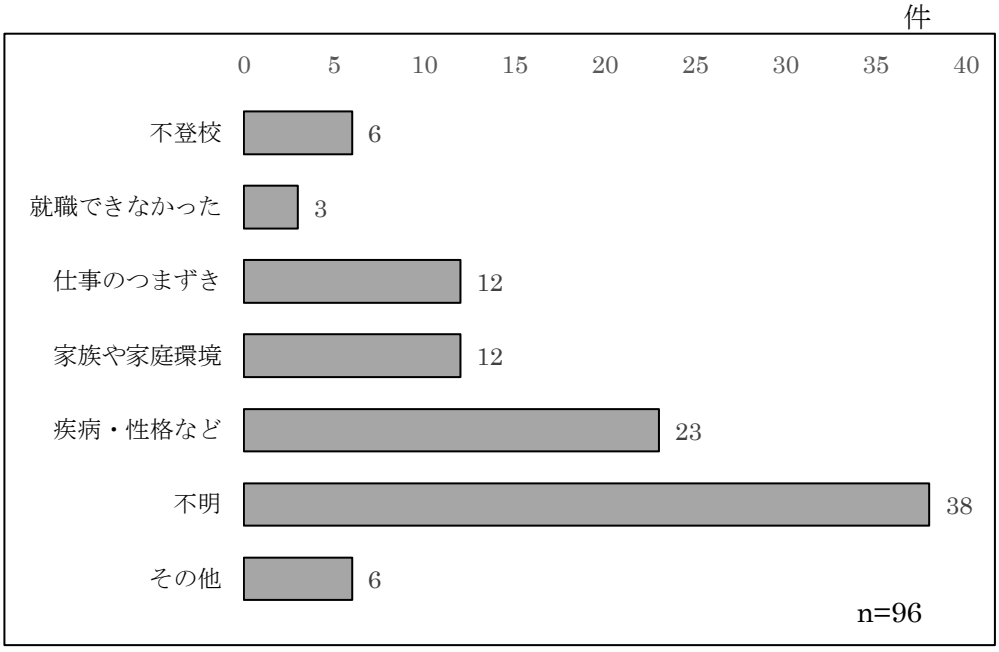
同居家族あり 67.7%，一人暮らし 31.3%であった。



%は少数点以下第２位を四捨五入

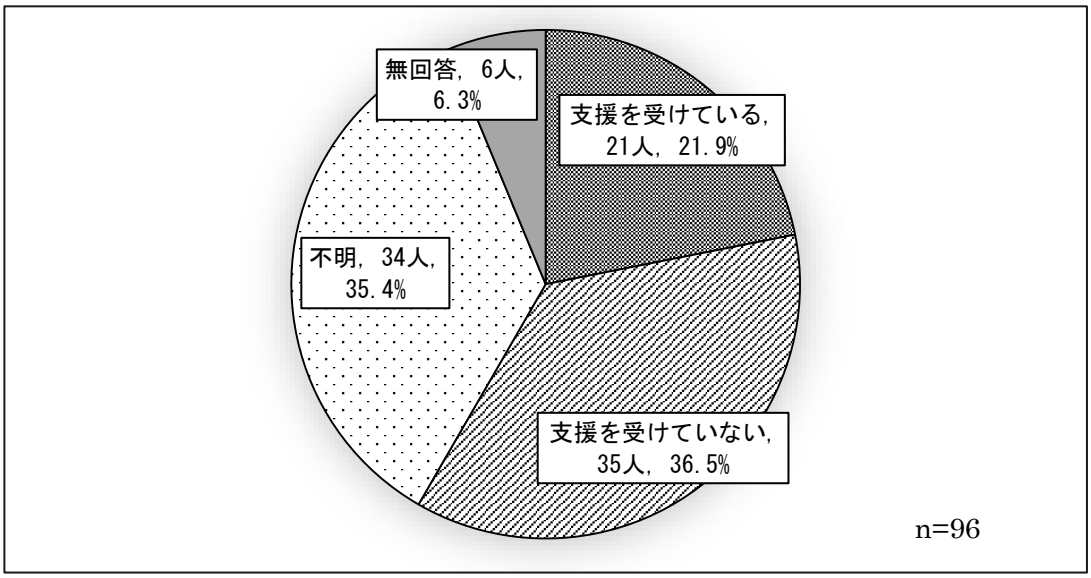
⑤　ひきこもり状態に至った経緯（分かる範囲で，複数回答）

「不明」が 38 件と最も多かったが，「疾病・性格など」が 23 件，「家族や家庭環境」が 12 件であった。また，きっかけとして，「不登校」6 件，「就職できなかった」3 件，「仕事のつまずき」（就労後に退職）が 12 件であった。



⑥　把握している現在の支援状況

支援を受けていない人が 36.5%，不明・無回答が 41.7%，支援を受けている人が 21.9%であった。



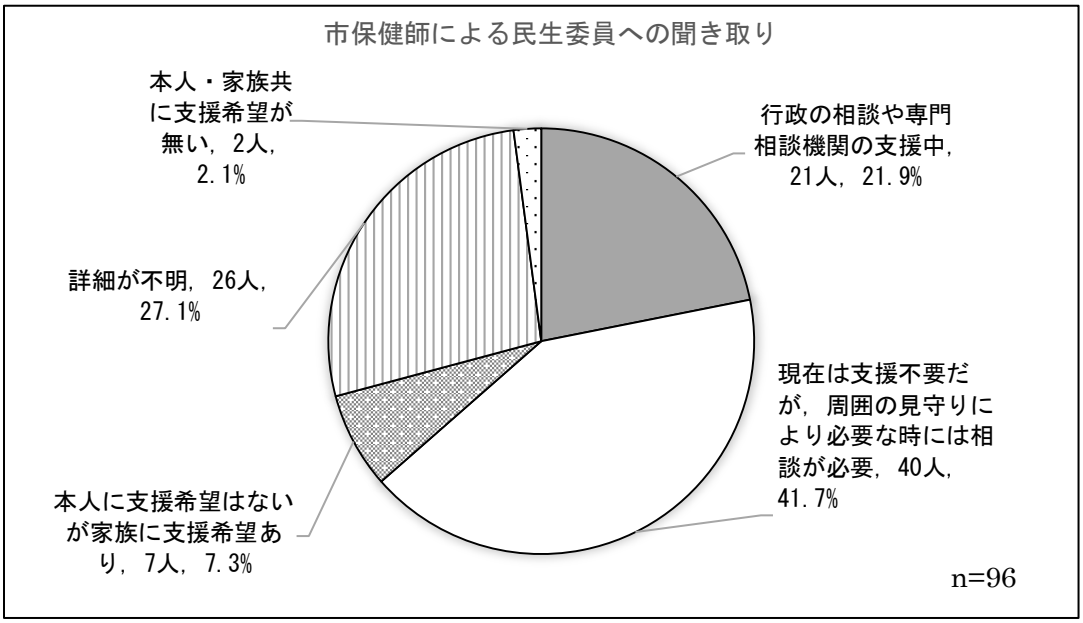
%は少数点以下第２位を四捨五入

⑦　支援状況及び支援の必要性の確認

⑥の質問について，本調査後に，「ひきこもり状態」の該当者を把握している民生委員に，市保健師による聞き取り調査を行い，支援状況と支援の必要性を再確認した。

「行政の相談や専門相談機関の支援中」が 21 人（21.9%），「現在は支援不要だが周囲の見守りにより必要な時には相談につなぐことが必要」が 40 人（41.7%），「本人の支援希望はないが家族に支援希望あり」が７人（7.3%）であった。

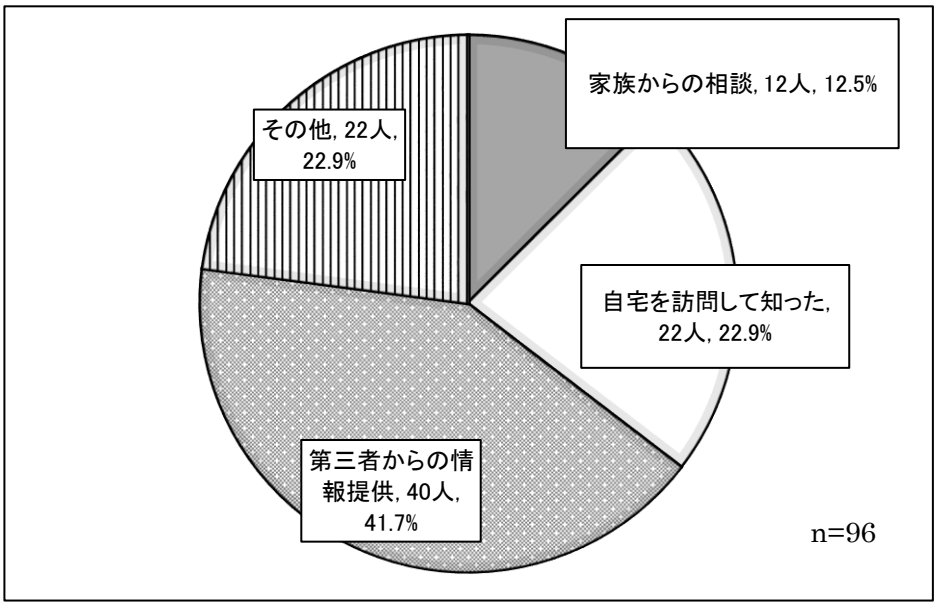
「詳細は不明」は 26 人（27.1%），「本人・家族共に支援希望が無い」が２人（2.1%）だった。



%は少数点以下第２位を四捨五入

⑧　民生委員の把握経路

「家族からの相談」は 12 件（12.5%），「自宅を訪問して知った」が 22 件（22.9%）「第三者からの情報」が 40 件（41.7%）であった。



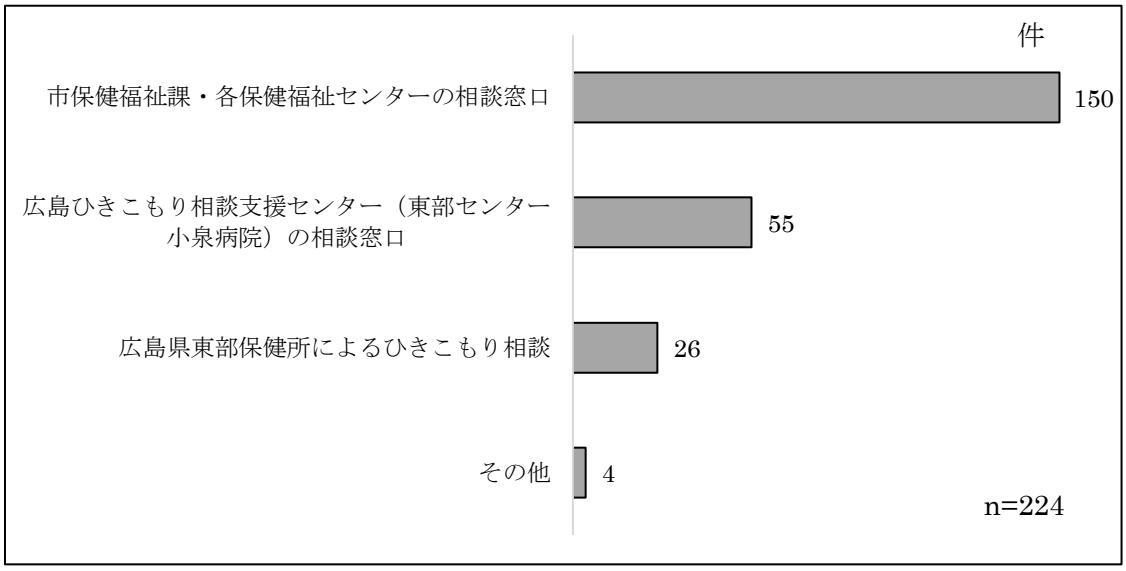
%は少数点以下第２位を四捨五入

(3)　ひきこもりの相談・支援について

①　ひきこもり状態の人への相談先として，民生委員の知っている相談窓口や支援機関（複数回答）

相談先としては，市役所または保健福祉センターといった保健師が常駐している相談先の認知度が最も高く 150 件（67.0%）であった。

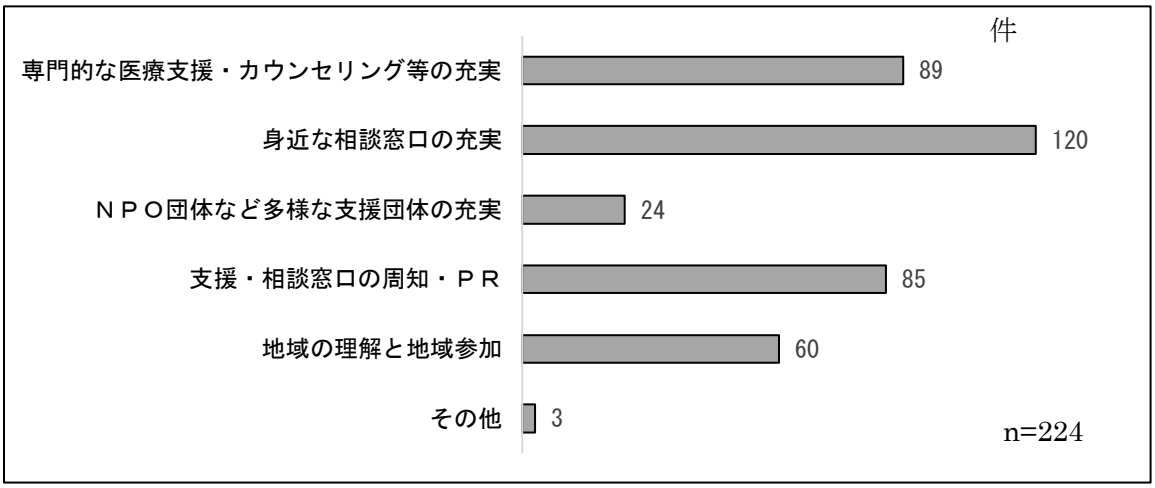
2012 年に開設した,県ひきこもり相談支援センターサテライト（東部）の認知度は 55 件（24.6%）であった。



② ひきこもりの状態の人への支援策として必要だと感じること（複数回答）

支援策として必要だと感じることは,「身近な相談窓口の充実」が 120 件（53.6%）で最も多く，次いで「専門的な医療支援・カウンセリング等の充実」が 89 件（39.7%），これら「支援・相談窓口の周知・PR」が 85 件（37.9%）であった。

また,「地域の理解と地域参加」が 60 件（26.8%），「ＮＰＯ団体など多様な支援団体の充実」が 24 件（10.7%）であった。



（4） その他自由意見（記述による）

「ひきこもりの状態の人への支援策として必要だと感じること」の理由（自由記述）147 件,「ひきこもりの状態の方の把握や支援についてのご意見・気づき」（自由意見）69 件が寄せられた。寄せられた意見を分類別に整理し，主な内容を記載した。

分　類	主な内容
身近な相談場所について	・気軽に相談できる場所が身近にあることで孤立を防ぐことが出来ると思う。 ・家族の力だけでは,なかなか前に進めないので,まず相談が必要。 ・家族・本人から相談を申し出るのは難しい,気軽に相談する機関があればよい。 ・身近に相談できる人がいたり，力になってくれる場所があれば心強い。 ・どの窓口に相談したらよいのか不明な人が多いように思う。 ・日ごろ，心配があれば，高齢者相談センター（地域包括支援センター）や市保健師に相談する様にしている。
専門的相談機関について	・長期化するほど,親の高齢化・他界により,社会から孤立してくる可能性があるため,構えず,継続して支援にあたってくれる団体が必要。 ・専門的な知識等を必要とする。人それぞれ原因が違ったり，本人・家族にも分からず人とのかかわりを回避している場合もあると思うので,よく話を聴いて,回復の筋道を理解した支援機関が必要。 ・家族と信頼関係を築きながら,時間をかけて対応していくべきだ。 ・ひきこもりのきっかけとなった人間関係の悩みなど一人で抱え込みやすいため,カウンセリングなど話を専門機関で聴いてもらうと気持ちが変わると思う。 ・本人と社会をつなぐ方向で関わる人材が必要。

専門的相談機関について	・一人一人に寄り添った支援が必要。 ・コミュニケーションの苦手さや人間関係を築くのが難しかったり，自己肯定感が少なかったりするため，専門的知識のある人に相談することが必要。 ・相談を受けることで，地域で生きることの意欲も出てくるのではないか。 ・相談機関がいつも真摯に向き合ってくれ助かっている。
周知啓発について	・支援相談窓口を回覧版などで周知・ＰＲを。・相談窓口を知らない人が多いと思う。 ・支援機関の情報提供により，当事者・家族がサポートを受けるきっかけ作りが必要。 ・家族は「どこに相談したらよいのか」という思いを持って暮らしている。 ・家族は不安でたまらないが，人には相談しづらいと思うので相談先の周知が必要。 ・ひきこもりは実態が不明であるため，全戸に相談窓口をＰＲすることが必要だ。
相談方法について	・ＳＮＳ等を通じたアクセスしやすい方法での相談や情報交換の場が広がるといい。 ・ＳＮＳなど，どこの誰と言わなくてもよいなどの話しやすさが必要。 ・早く気がついて（相談する事を苦にしないような場所で）気軽に聞いてみようと行ける所があればよい。そこから必要な場合，専門的な相談（医療支援やカウンセリングなど）につなぐとよい。 ・ひきこもっていると自覚していなくても，10 年後が不安など，少し気になることから相談に行けるとよい。 ・支援が必要なのは，当事者の方が必要と感じたときだけだと思う。 ・相談する事に抵抗感を持っている人もいると思う。 ・近所の人には知られたくない，放っておいて欲しいと思われている。 ・支援を求めていない家庭（支援不要）もある，家族から要請を受けて支援すべき。
家族支援について	・家族は誰にも言えず悩んでいるかもしれない。心の負担を軽くし親の立場での話を聴いて欲しい。少しでも家族の気持ちに寄り添ってもらえる窓口が大切。 ・家族がご本人のよき理解者として，例えば，家族がご本人が精神症状を抱えていたことへの理解などができるように支援も必要だと思う。 ・支援者による支援だけでなく，同じ境遇の人，体験者とつながることも心強いと思う。
地域の理解について	・地域の理解が必要と考える。 ・地域の中で温かく見守る必要がある。地域の人たちが受け入れることだと思う。 ・受け入れてくれる人が身近にいないことが，ひきこもりを長期化させる要因と思う ・地域で関心を持って見守り，専門家の対応につなぐ。 ・本人を支える家族の孤立を防ぐためにも，周囲の理解は不可欠。 ・温かく，見守る形で，時間をかけて地域参加ができるとよいと思う。 ・まずは，当事者の生活圏域での理解と小さな支援が必要と思う。 ・ひきこもりを隠している家族がいらっしゃる。負担を軽くするには，ひきこもりが悪いことだと思わない地域の理解が必要。 ・いつも声掛けできる状態を地域につくる。 ・何気ない言葉で傷つくことも多いと思うので，理解することが大切。

居場所について（地域活動・個々にあった仕事の場を含む）	・同じような仲間がいるところへ，本人が出かけてみようと思える場所。 ・支援団体が，居場所づくりをして欲しい。 ・その人の特性を正しく理解して，それを活かせる場所の提供が必要。 ・興味を持ったこと，趣味など，押し付けでない外での活動などに少しずつ取り組み，元気がひき出せる団体が必要。 ・疾病と捉えず，社会や地域と馴染むことが近道と思う。 ・折り合いのつけられる仕事の場，生活できる場，居ても大丈夫な場所 ・地域の行事に出たり，家族と協力して解決されている。
支援について	・生活の支援も必要
民生委員自身の研修・役割	・民生委員が，適切な関係機関の支援への「つなぎ役」にと思う。 ・民生委員として，調査前の研修のように，どうしてひきこもるのか，対応の具体例をより勉強したい，具体に学びたい。 ・民生委員への調査により，民生委員の役割を認識する。継続的にアンケ―トを実施し，ひきこもり状態にある方の相談支援につながればと思う。
ひきこもりの把握や支援が難しい	・地域の人もほとんど知らないことが多い。 ・アパートやマンションなど立ち入りができないので，把握が難しい。 ・個人的な踏み込んだ質問には配慮が必要。家庭に入って良いのか判断が必要。 ・家庭にいらっしゃるが，家族への声掛けが難しく，把握はでき難い。
行政への要望	・専門的知識を持った方，行政の対応が必要と思う。
その他　不登校や就職後の離職などの経緯	・学校での人間関係が原因で，行きにくくなり，家庭なら安心することから長引く場合があるが，家族が向き合い，本人の気持ちを聴き，理解し，得意なことを活かしてあげ，フリースクールなどで力を伸ばしたりして親子関係も良好の場合がある。 ・30 代になってから，小中学校でのいじめの体験を話されることもある。 ・就職後に，仕事を辞められて以降，家庭におられる。